

薩英戦争の歴史認識

薩英戦争とは、イギリス艦隊鹿児島砲撃事件ともいい、1863年にイギリス艦隊が生麦事件の賠償金支払いなどをめぐり鹿児島市街を砲撃した事件です。

これにより、薩摩は攘夷の無力さを知り、イギリスと交流を保ち、倒幕運動を開始した。ひいては、戦闘に参加した藩士のなかには、これにより西洋化（近代化）をめざして明治政府を創った要人がいた。まさに日本の夜明けであったなどと描かれます。

たしかに、薩摩側は軍制改革を履行して少年層まで戦闘参加を可能にし、領内の沿岸部に砲台を増設していきました（ただし多くは未完成）。西郷従道・山本権兵衛・東郷平八郎といった、のちに日本海軍の父と呼ばれた少年たちが戦闘に参加し、その勇姿が語り継がれました。しかし、これらはすべて後年に言われ始めたことで、ほとんどが創作です。

実際には、東郷少年たちは弾薬運搬程度しかおこなっておらず、またそれも常時の参加とはいえないようです。なかには、イギリス兵の溺死体を切り刻んで軍功だと主張したものもありました。そして、弾薬不足から二日の戦闘で鹿児島湾から退去したイギリス艦隊をみて、小松帯刀ら戦闘を指揮した連中は、勝利を藩主・島津茂久に報告しました。

ゆえに、鹿児島では戦闘の勝利が強調され、長く郷土の誇りとして、明治以降も語り継がれていきました。そして、薩摩藩士の勇姿は、在郷軍人会（退役軍人などで結成）などによって徐々に伝説化され、気魄で勝利した、刀一本で立ち向かった（なぜか陸戦があったことになっている）などとの逸話が創造されています。薩摩藩士は、そして日本海軍は負けないのです、負けてはならなかったのです。

実際、イギリス側は、戦略ミスや、当時の悪天候などの影響で大苦戦を強いられ、犠牲者も薩摩側を上廻っています。さらに戦後、悪天候による強風のため、イギリス艦隊は鹿児島湾に隣接する鹿児島市街を全焼させてしまい、その大部分が民間人居住区域であったことから、本国議会で人道問題として糾弾されています。しかし、体勢を立て直したイギリス側は数時間で鹿児島湾の各砲台を制圧していきま

した。

この戦闘を勝者・敗者の視点から描くことには適切ではなく、問題があります。

特に問題なのは、薩摩側がイギリスの要求する賠償金を支払ったかのように描かれる歴史です。実際には支払いを拒否し続け、イギリス側の譲歩案（蒸気船購入あっせんと密航留学生の英国受け入れ）によって講和を成立させたものの、実際には徳川幕府から特例をもって借入した金銭をもって賠償金に充てたのですが、それも縁戚にあたる佐土原島津家（日向）を経由して支払いを済ませています。これは、講和使節として派遣された重野安繹（明治以降、日本史家のパイオニアとして有名）らが体面に固執したからです。薩摩側の利益にならなければ、重野らは自分たちの命が危ういとさえ主張していました。そして結局、徳川幕府から借入した金銭を踏み倒しました。つまり返済しなかったのです。

また、一般の歴史書には決して描かれませんが、薩摩藩にとっては大きな転機を迎えました。良く知られる対外的なこと（イギリスへの接近、密航留学生派遣など）ではありません。鹿児島市街を全焼させてしまった藩としての責任が問われ、島津久光が抜擢した人材のかなりが藩の役職を罷免され、久光もまた影響力を減じていくことになったのです。薩摩藩では、再び、島津一族が藩政に影響を与えていきます。

薩摩・イギリスとも戦略として互いに接近していききましたが、体面にすぎませんでした。3年後、オールコックの後任である第二代駐日公使ハリー・パークスが鹿児島に招待され親睦の祝宴が催されましたが、イギリス人たちはかつて同胞たちを殺した薩摩の侍たちをなお敵視し、不快感を隠しませんでした。パークスもまた、徳川幕府以外との貿易が可能かどうか確認するための鹿児島行きでしたので、結論として二度と関わらないと本国に報告しています。

下関戦争（四国艦隊下関砲撃事件）の歴史認識

下関戦争または四国艦隊下関砲撃事件などと呼ばれる軍事行動は、翌1864年におこなわれています。これはイギリス駐日公使オールコックの起案の、イギリス・フランス・オランダ・アメリカの四ヶ国海軍が参加して、長州藩下関砲台攻撃した軍事行動です。前年、下関海峡で長州藩がアメリカ・オランダ・フランスの船舶を砲撃した事件について、各国が報復を加えていたとはいえ、あらためて排外主義（＝攘夷）の無益さを日本国内に自覚させるために大軍力をもった短期の局地戦を決行したのでした。鹿児島での戦闘と異なり、大規模な陸戦隊も投入されています。この戦闘も、薩英戦争と同様に、西洋の軍力に屈した長州藩が、攘夷の無力さを悟り、イギリスに近づき、倒幕運動に傾斜していったと描かれます。そして、明治政府を樹立して日本の夜明け（近代化）を迎えさせたと。こちらも、現実の歴史はそう都合がいいものではありませんでした。

当時、禁門の変に敗北して朝敵となった長州藩は、幕府によって命令された諸藩の討伐軍を迎え撃つ必要があり、早期に四ヶ国との講和を終える必要がありました。同時に、自藩にとって受容できない問題（下関開港、賠償金支払い）を回避することが求められていました。重責から誰もが講和交渉の責任者になることを忌避し、結果として、藩命に背いたとして入牢中の高杉晋作が全権になったことは有名な話です。ただし、高杉が毅然な態度で講和交渉にのぞんだことが評価される一方で、なぜ攘夷を実行したのか（藩命は朝廷や幕府の命令だと責任転嫁すること）について、古事記を冒頭から暗唱してごまかしたとか、イギリス側が下関に隣接する彦島の租借を提案したところ、これを拒絶したなどについては史料的に確認できません。総じて、多くが創作された伝承（作り話）の可能性を否定できません。そもそも、長州は敗北を認めたのかという点さえ作り話といえます。講和は、藩主世嗣の毛利定弘の命令でおこなわれたもので、一部の側近（井上馨も含まれる）の訴えを受けたものです。しかし、藩全体の抗戦意識は衰えておらず、講和反対の声が強かったのです。ゆえに、高杉は暗殺を恐れて第2回の講和交渉に出席していません。

講和後、長州はイギリスに接近したといわれます。一部の藩士がそうした動きをみせたのは事実ですが、朝敵となっている状況でイギリスとの関係を疑われることを藩全体が懸念していました。領地削減などに繋がりがかねないからです。交渉に関与した高杉晋作や井上馨・伊藤博文らは、その後、同じ長州藩士たちに命を狙われ続けます。

イギリスが薩長を支持した説とその後

下関戦争の講和協定により、下関に砲台を建設しないことが取り決められ、それを監視するため各国が軍艦を下関に常駐させることになりました。長州は、そうした四国軍艦（ただし、南北戦争中のアメリカは除外されたので実質的には三ヶ国）の下関上陸を認め、必要な物資供給なども許可しました。下関の郷土史家は、これをもって下関が1865年から外国に開放された（つまり開港場になった）と、自治体史などに記しています。もちろん、これはありえません。下関が開港場となったのは、条約改正後の1999年からです。

ただし、外国人の上陸や碇泊を認めた下関が、長州にとって武器購入の必要性に迫られていたため、密貿易が非公然の状態になっていたことは見逃せません。藩存亡の危機にあった長州は、ありとあらゆる

る手段を駆使して、長州征討軍に対抗しようとしたのです。なお、戦意の低かった長州征討は一度休戦になります。そのため、下関は密貿易の拠点としてさらに1866年頃までなっていくのでした（小規模の密貿易はその後も続きました）。

こうした状況は、必ず風聞・流言を生み出します。イギリスが長州を支持していると。もちろん、事実としては何の根拠もありませんが、噂であってもそうした風聞・流言は、軍力の点で圧倒的に不利な長州は、虎の威を借る狐のごとく歓迎されるものでした。

イギリスの存在に関する風聞の出所は、薩摩の存在も関係していました。イギリス公使パークスが、徳川幕府以外の諸大名との関係を構築するため、あえて非公然な活動を黙認したことから始まります。薩摩藩が数次にわたってイギリスに密航留学生団を派遣し、さらにイギリスやベルギーとの経済提携を模索していました。一橋慶喜らに支配された京都政局での汚点を挽回するため、また復権した藩内の門閥層（島津一族）の主張（京都への介入だけが藩の利益になることなのかと批判）にかなった藩の利益拡張にかないます。結局、イギリスからの技師招聘（紡績工場操業のため）には成功しましたが、ベルギー王国との合弁事業（商社設立）計画は未遂に終わりました。そして、その代案として越前藩や土佐藩との藩際貿易が計画されたのでした。ただし、こうした諸藩のつながりを幕府は歓迎していませんでした。そこで浮上したのが下関の存在です。禁門の変の結果、対立関係にあった薩摩と長州ですが、元来は下関を中継地とした両藩による藩際貿易の伝統がありました。越前との構想は実現しませんでした。土佐とは航海術の知識がある脱藩浪士による薩摩への物資輸送が、実質的に黙認されたのでした。つまり、（大坂ー）下関ー長崎ー鹿児島、もしくは（大坂ー）長崎ー下関ー土佐といった航路による国内交易活動です。お気づきの方もいるでしょうが、これこそ坂本龍馬ら亀山社中（のち、土佐藩公認となった海援隊）の活動でした。そして、これをイギリスが支援しているなどの流言がまことしやかに噂されたのでした。たしかに、この時期、下関は世界に知られた密貿易地であり、清国・太平天国の乱やアメリカ南北戦争終了によって密貿易市場に流れた武器取引をプロシア人やスイス人などが仲介していました。イギリス人もいますね。スコットランド出身のトーマス・グラバー（長崎在住）です。しかし、イギリス公使館は条約国のなかでも最も密貿易を厳しく取り締まっていました。イギリス公使パークスの指示によるものでした。諸藩との関係を模索したパークスは、本国政府から内政干渉や徳川幕府と結んだ条約違反になると警告されていたからです。

フランスが徳川幕府を支持したのか

同時期に噂されたのが、フランス公使レオン・ロッシュが徳川幕府を指示し、イギリスと対立しているというものです。基本的には虚偽にすぎませんが、そういわれてもやむをえないところがありました。

フランス植民のアルジェリア出身であったロッシュは、第二代駐日公使となるにあたり、自分自身の功績獲得に熱心でした。当時のフランス政府は、ナポレオン三世の治世下、インドシナ植民地（今のベトナム）開発のため、極東との経済関係に注目し、日本との合弁事業を模索した時期があります。横須賀製鉄所建設などはこれに該当します。しかし、ロッシュの日本赴任とほぼ時を同じくして、フランス政府はほとんどの日仏合弁事業を断念していました。また当時は、ナポレオン三世によるメキシコ軍事介入などの失敗もあり、フランス政府の国内支持率が低落していました。極東関係どころではなかったのです。しかし、ロッシュは対日関係を緊密にすることに固執しました。そして、その機軸に徳川幕府との関係強化を位置づけていました。イギリスを中心に協調して幕府との交渉にあたることを基本としていた条約国外交団のなかで、スタンドプレーを繰り返すロッシュのことをパークスは快く思いませんでした。年齢こそロッシュが上でしたが、外交経験はパークスのほうがはるかに長かったからです。ロッシュとパークスの対立は、次第に日本の外国人社会のなかでも話題となりましたが、それ以上に深刻なものとはなりません。

まず公然とロッシュ批判を本国に伝えてくるパークスを、イギリス政府は叱責したのです。この背景には、フランス政府による照会の事実がありました。同じくロッシュも本国にあててパークス批判を繰り返していましたが、フランス政府はその事実をイギリス政府経由で日本に照会したのです。日本史研究者は、二人の対立を面白おかしく史実として伝えます。しかし、イギリスとフランスは伝統的に友好国（同盟国）である事実を忘れていて研究者が少なくありません。両国関係に悪影響を与えかねない行動は厳に慎むようにというのがイギリス政府の姿勢だったのです。

本国政府から叱責されたパークスは、以降、公然たるロッシュ批判を控えていきます（本音は不変のようでした）。そして、ロッシュとの親密な関係に疑問を呈していた徳川幕府に、今後の対日関係を良好に進展させるとする希望を見つけたのです。それは、將軍家茂の死去により、一橋慶喜が將軍職を継承し、15代將軍徳川慶喜となったことでした。慶喜と会見したパークスは、慶喜の熱烈な支持者になったのです。

一橋慶喜の京都政局掌握と將軍就任 外交関係省略

京都政局の実権を掌握した一橋慶喜は、將軍権力の復活も支援していきました。1865年以降、若き將軍家茂を利用しながら、幕府内では改革を志向する勢力が権力を掌握していました。下関戦争の結果、攘夷問題のしがらみがなくなったことも関係します。また、1865年には、四国連合艦隊が兵庫沖で下関戦争の賠償金支払いを求めた行動に乗じて、条約勅許を獲得していました。さらに、外国貿易の利益独占をこころみ、また頓挫していた陸海軍の創設も再開しました。開港当初の徳川幕府からは、権力の姿が一変していました。

こうした流れに、時として幕府を支援したのが一橋慶喜でした。そして慶喜は、長州藩による下関海峡での密貿易を問題視し、停戦状態の征長を再開させたのです。ただし、征長（幕長戦争）は、志気の高い長州軍に圧倒され、幕府軍は大敗していきます。そうしたなか、1866年に將軍家茂が夭折（若くして死亡すること）します。

次期將軍は、慶喜しかいないというのが幕閣全体の共通認識でした。ところが、慶喜は將軍職就任を辞退します。幕閣は繰り返し説得を続け、慶喜は徳川宗家（將軍家＝本家）相続のみを許諾します。その後、幕閣による孝明天皇への哀願もあって、天皇による將軍就任の勅命が下り、慶喜は1867年になって応諾したのでした。

1866年後半は將軍職が空位という異例の時期だったのです。同時に、勅命によって將軍に就任したのも慶喜が初めてでした。徳川幕府関係者のすべてが慶喜を支持していたわけではありませんでした。特に、大奥関係者などの反対が強く、江戸城内で人気投票を実施し、慶喜が1位でなかった（3位）ことを強調しています。

おそらく慶喜は、徳川幕府のほぼすべてが自分を支持せざるをえない環境をつくろうとしたのでしょう。しかし、江戸城の保守層や大奥が慶喜支持にまわることはありませんでした。そこで、慶喜は將軍在任中、鳥羽伏見の戦いに敗れて帰還するまで、江戸を不在にし、畿内（京都・大坂）を拠点として活動することにしたのでした。

倒幕勢力の生成

慶喜の將軍就任直後、孝明天皇が崩御（死去）しました。それでも朝廷に対する影響力は絶大なものでした。そして、かねて懸案であった兵庫（のち隣接する神戸が開港場に）開港の勅許を獲得しました。既に休戦中であつた長州に対しては、朝廷全体が寛大な処分とすることで暗黙の合意ができていました。開港以来の政争となっていた問題は、ここに決着したといってもいいでしょう。小松帯刀や大久保利通らは、味方する公家たちと朝議において抵抗を続けてきましたが、結局、慶喜の政治力に勝てなかった

のです。かつて、安政年間、慶喜を次期将軍にするため懸命に奔走し、最後は絶望して命を絶とうとした西郷隆盛は、こうした事態に慶喜を殺してやりたいと嘆き、いささかの兵力でもあれば京都に突入して果てたい（死にたい）とも述べていました。

こうした流れとは別に、慶喜に対して敵意を抱いていた人物がいました。岩倉具視です。岩倉は、かつて和宮降嫁に尽力した後、朝廷内の政争に敗れて失脚、京の郊外・岩倉村に隠遁していましたが、徳川慶喜の朝廷支配に怒りを覚えていました。そして、西郷と同じことを考えていたのです。自分に兵力を与えてもらえるなら、それによって慶喜を討ちたいと。しかし、自分は公家であり、兵力などないので悔しいと。

そんな岩倉のもとに、慶応3年始め頃（1866年12月頃）から意見交換のため、人がぼつぼつと集まるようになっていました。岩倉を訪ねたのは、小松帯刀（薩摩）・大久保利通（薩摩）・西郷隆盛（薩摩）・木戸孝允（桂小五郎）らです。政局に対する意見交換は次第に慶喜討伐の方法が主たる話題になっていきました。しかし、いくら兵力を集めても、日本国内の3分2を支配する徳川幕府にかなうはずがありません。そこで、限定的な兵力を背景として、慶喜の政治権力を奪うことが目的となり、朝廷での政治クーデタが議論されていきました。武力による倒幕クーデタです。当然、武力の中心は薩摩兵になりますが、これでは薩摩単独の行動となり、諸侯の支持を失いかねません。また、長州藩は依然として朝敵扱いなので、京都洛中で活動はできません。そこで、クーデタに協力してくれる藩を探すことになりました。

クーデタ計画の進行と遅延

しかし、この計画は慶應3年春から夏にかけて頓挫しかけています。そもそも薩摩本国の藩庁が倒幕クーデタに反対したからです。島津一族による門閥支配が復活していた薩摩藩指導層は、もし失敗したらどうするのかと強硬な態度で倒幕に反対したのです。また、京都の薩摩藩邸は、八月一八日政変以降も京都所司代と親密な関係にあり、クーデタの首謀者の小松帯刀・大久保利通・西郷隆盛らは少数派にすぎず、ここでも強硬に倒幕を否定されていたのです。唯一、薩摩藩の指導層であった小松などは数度にわたって鹿児島に帰り説得をこころみましたが、うまくいきません。

この間、長州は密かに芸州藩（広島）の協力をとりつけていました。ところが、協力を表明した家老・辻将曹の主張は、のちに藩内で否定されてしまい、芸州兵の出兵・上洛は不透明でした（結果として、クーデタ参加は形だけでした）。

薩摩兵の出兵問題は、岩倉具視らが朝廷に働きかけ、藩主・茂久に上洛を命じ、これに随行する藩士を武装させることで解決することになります。

なおこの時、上洛した兵士の多くは、かつて久光が率兵上洛した時と同様、ほとんどが薩摩をでたことのない下級藩士（正確には、薩摩領内から集められた下級の武士である郷士）であり、上洛の目的を伝えられていませんでした。しかし、戦になると手柄をたてると考えていた連中であり、事実、そのまま彼らは鳥羽伏見の戦い（戊辰戦争）に動員されていき、論功行賞を主張して薩摩帰国後も武装解除に抵抗した不平士族になっていきます。なお、島津久光は、この頃、リュウマチ治療のため霧島の温泉で湯治をおこなっていることが多く、倒幕計画を直接知らされず激怒しています。ただし、薩摩のためになるのであればと事後承諾したようです。

問題は薩摩兵以外の武力です。そこで注目されたのが、土佐兵でした。土佐なら上洛命令後、短期で出兵が可能です。しかし、土佐藩を実質支配しているのは、前藩主・山内豊信（容堂）であり、幕府への協力、徳川慶喜の支持を公然と表明していました。そのため、出兵の可能性は少ないと考えられていました。ところが、土佐は密かに出兵への協力を表明したのでした。大久保利通は後藤象二郎を懐柔したのです。後藤象二郎は、この後に言及する大政奉還を山内豊信に建白した人物です。となると、後藤

は二股の政策を建白したことになりますが、これには事情がありました。後藤は上級藩士でしたが、当時の藩指導層とは対立関係にあり、彼の提案でおこなわれていた長崎土佐商会（金庫番が岩崎弥太郎、海援隊を支援）の活動（土佐の物産を長崎貿易で取引）は、多くが非合法同然の海援隊に資金が流入し、巨額の赤字を生んでいたのです。土佐藩の指導層は、長崎土佐商会の廃止・長崎撤退を主張し、後藤に土佐帰国を命じていたのです。後藤は土佐に帰国する途上、坂本龍馬を引率して大坂・京都に立ち寄り、新体制構想として大政奉還を山内容堂に建白（容堂はさらに慶喜に建白）したのは有名な話です。ただし、大政奉還建白が首尾良く成功する保証はどこにもありません。そうした後藤に、大久保利通がクーデタへの参加を勧誘したのです。この間の事情はなお不明な部分もあり、薩摩および土佐の行動については、例えば教科書の記載（執筆者による大人の事情あり）などがそうであるように、クーデタ参加と大政奉還建白は両立するとの解釈など、諸説があります。しかし、鶴飼は後藤が自身と藩の保身のための二股をかけたと考えています。かくして、山内容堂にも上洛命令が下り、警固のための兵力が土佐を出発しました。

同じ頃（慶応3年10月）、大久保利通は木戸孝允に連れられて山口に赴き、藩主・毛利敬親に倒幕クーデタへの協力を建言し了承されています。これにより、長州兵は西宮まで進軍し、クーデタにより赦免された後、上洛することになりました。また、薩摩を出兵した上洛兵は長州の三田尻で数隊に分かれて碇泊し、その後、陸路を利用して上洛していきました。西国街道から畿内周辺では不穏な噂が流れ続けることとなります。

また京都では、岩倉らの工作により倒幕の密勅が薩摩や長州に下っています。そして同日、徳川慶喜は二条城で大政奉還（内政権を朝廷に返上）の意向を表明したのです。慶喜の意図は謎であり、倒幕を潰すために大政奉還をおこなったのではないかなど、現在でも諸説ありで議論が交わされています。

このクーデタ計画は、最終的に、一部公家のほか、薩摩・長州・芸州（安芸）・土佐・紀州・越前・尾張が参加しました。このうち、紀州と尾張は徳川御三家、越前は徳川親藩（一門）です。これらは同時に幕閣や慶喜とも通じていました。まさに保身のための二股そのものです。そして、慶喜は越前と尾張から倒幕クーデタの事実を事前に知らされていたのです。

クーデタは、慶応3年12月7日に実行されることになっていました。翌日に畿内の開港場として兵庫が外国貿易に開放されることになっており、権力を掌握すれば、兵庫開港の天皇の名でおこなうことができ、対外的に政権交代の事実を宣言できるということです。しかし、計画通りにはいきませんでした。頼みの土佐兵が山内豊信の意向などで出発遅延が伝えられたのです。12月6日頃までの土佐兵入京は不可能と考えた大久保らは、クーデタ計画自体を遅らせ、12月8日から朝議を開催し、翌9日未明に政権交代の宣言を断行することにしたのです。

★ここから先は通常授業になるかもしれません。

対面授業では、さすがにここまで詳しい話はできません。文献に関心があればお教えします。

課題 提出方法は従来通り 期限は、 6月9日（火）。

1. 薩英戦争で、なぜ薩摩は負けなかったと語り継がれたのでしょうか。

ヒントは、文中に書かれていますが、あらためて述べれば…

- 軍制改革で戦闘に参加した少年のなかにいた人物に誰がいたのか、
 - 特に語り継いでいったのが海軍出身者、そして日露戦争（日本海海戦）後だということです。
- 質問があれば受け付けます。

2. 資料でも述べたように、明治百年祭に先立つ1865年、下関の郷土史家たちの声をうけて、壇ノ浦に下関開港百年碑が建てられました。公式に言えば、そうした事実はどこにもなくでたらめです。なぜ、百年碑を建てたのでしょうか。

なお、明治百年祭は、佐藤栄作（山口県）内閣が1868年におこなった国家事業、明治維新の偉人たちが日本近代化に果たした功績を讃えようというものですが、それは戦争に突き進んだ国家を称讃することでもあるとの批判があがり、大議論になった出来事です。ちなみに一昨年の明治150年記念事業は、佐藤栄作の甥になる安倍晋三総理大臣がおこなったものです。



3. なぜ、尾張・紀州・越前藩は、徳川宗家の縁戚であるにもかかわらず倒幕クーデタに参加したのでしょうか。なぜ土佐藩は二股をかけるような行動をとったのでしょうか。資料では「保身」と表現しました。具体的にどういうことなのか説明してください。よく考えればわかります。質問があれば受け付けます。